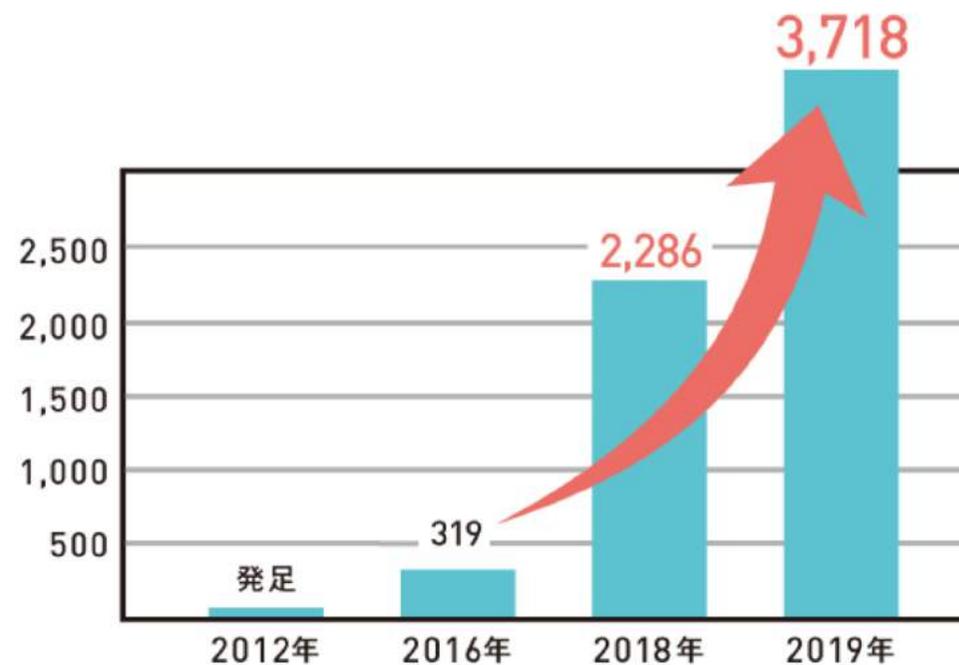


こども食堂とは

○子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所

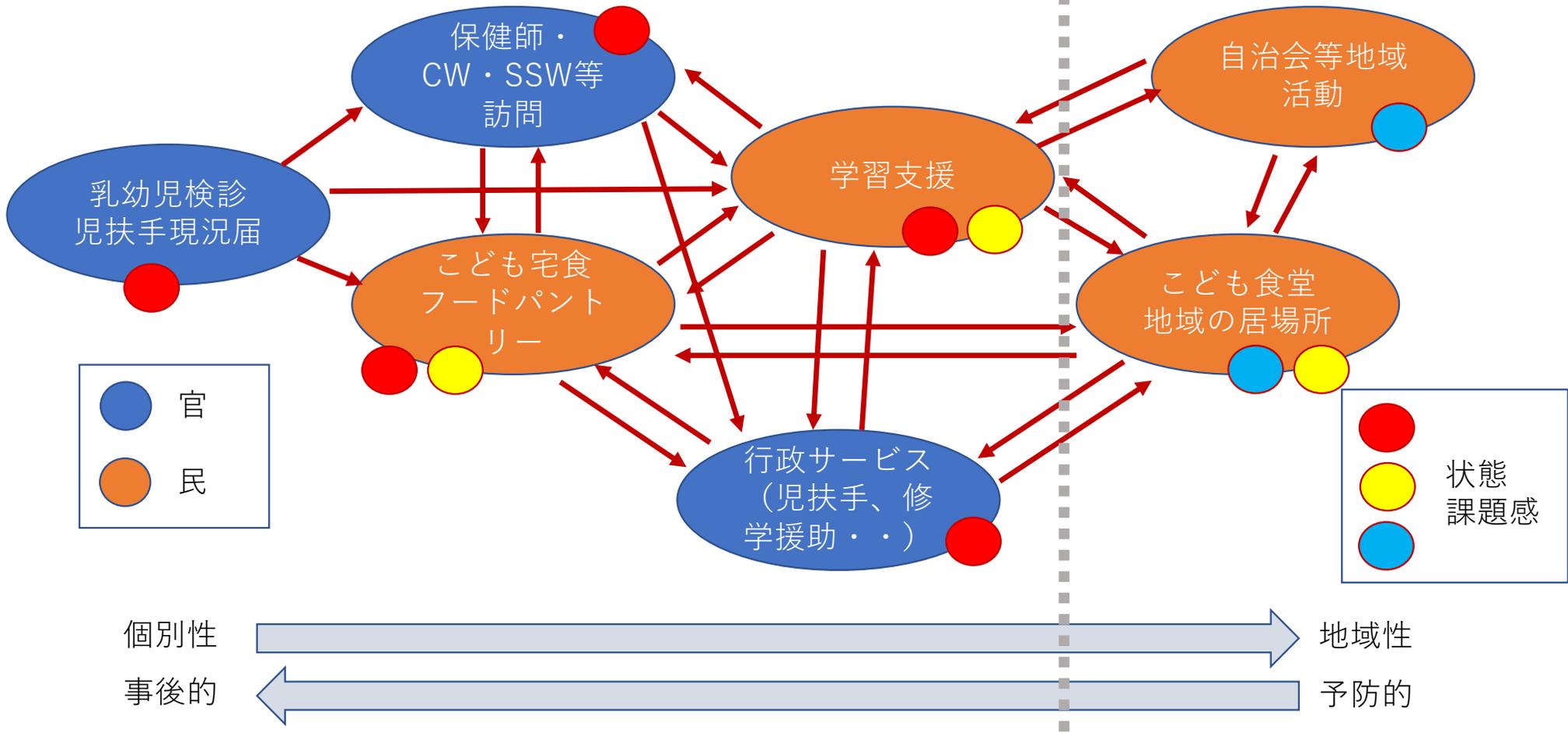


○2019年時点で全国に3718箇所（前年比1400箇所増）



× 福祉
× 子どもの貧困対策

・ 個別支援から地域参加までを一気通貫で見て、小学校区単位で地域資源を充足させる
 ・ 相互に発見・つなぎ・解決し合う（相互に互いの入口となり出口となる）人がこぼれにくい官民連携による地域づくり

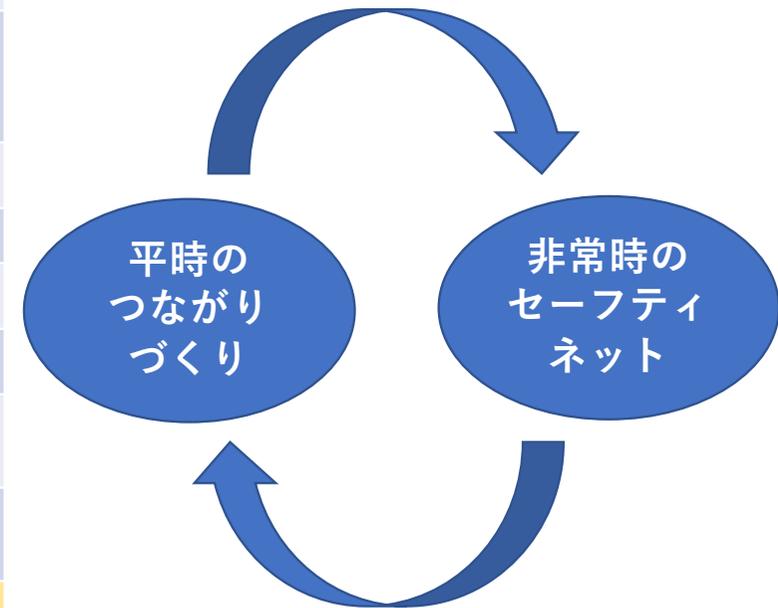


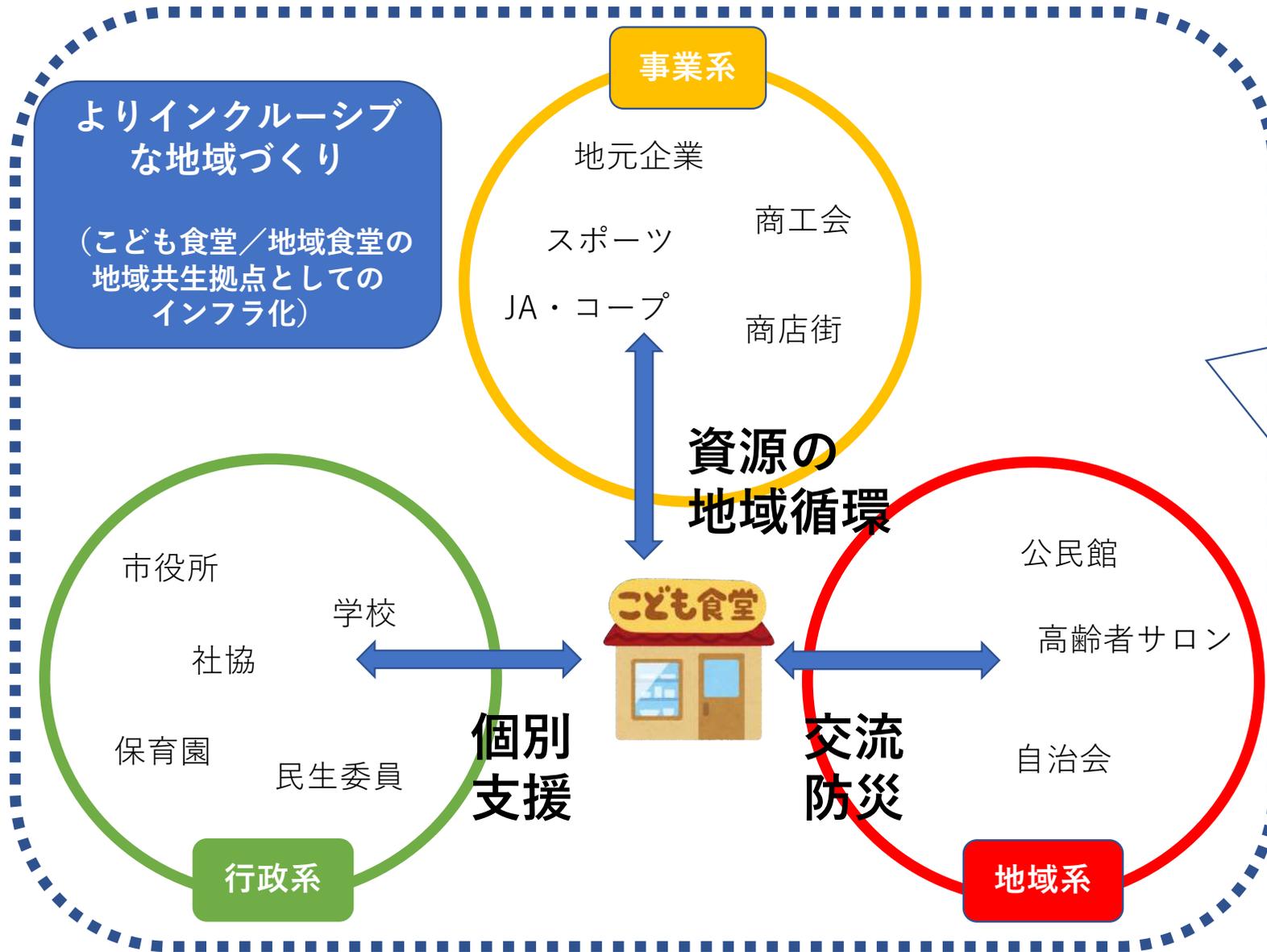
× 防災

アフターがプレでもある「災間」 = 新しい日常



年代	年	事象	子ども食堂	箇所数
2010年代	2011	東日本大震災		
	2012		最初の子ども食堂誕生	1箇所
	2013	「子供の貧困対策の推進に関する法律」制定・生活困窮者自立支援法制定		
	2014			
	2015		報道量ふえる	
	2016	熊本震災	熊本で子ども食堂が増える	319箇所
	2017			
	2018	西日本豪雨水害	愛媛県宇和島市で1年間に13箇所の子ども食堂が誕生	2286箇所
	2019	台風15号19号被害	宮城・福島・栃木等で災害支援拠点として活動	3718箇所
2020年代	2020	コロナショック	フードパントリー等で困難家庭支援	
	2021～			2万超へ
	2030	SDGsゴール		





- 【必要なこと】**
- 行政系連携
 - ・子ども食堂「に」つなぐ／「から」つなぐ
 - ・自治体が居場所連絡員を配置する（臨時交付金活用）
 - 地域系連携
 - ・災害時支援拠点として位置付け、自治体が情報集約する（cf民間避難所）
 - 事業系連携
 - ・食材・資金の地域循環の促進（企業版ふるさと納税の活用等）

佐藤文俊 「これからの10年 ～地方分権と地方創生～」 (『地方自治』869号)

さらに地域に所在する様々の住民組織や団体、企業などとの連携・協働も一層重要になってくるだろう。住民や住民組織による活動はまさに多種多様であり次々に新しい動きも出てきている。

例えば地域の暮らしを守るために関係者が参加して協議しながら地域課題の解決に向けて取組みを実践する地域運営組織や子供の貧困対策からはじまって地域における世代を超えた交流の場へと進化を見せる子ども食堂などは近年目に見える広がりを見せている。このように動きは、自治の原点に立ち返るものとみることもできる。

地方自治体はこれらを行政の下請け、補完として便宜に使うということではなくて、地域づくりのパートナーとしてそれぞれが自主性、自律性を十分発揮して活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきだろう。具体的に地方自治体がこれとどのような関係を持つかについては様々な形があってよいが、少なくとも地方自治体はこのような住民等の活動に敏感であってほしいと思う。

自立型自治体のビジョン



FECH-Cで、安心して暮らせて
選ばれる持続可能な地域に

例：東京都長期ビジョンとの関連
人が輝く東京 ビジョン01～07

01 子供を産み、育てたいと思う人で溢れ、
少子化からの脱却に成功している東京

02 すべての子供・若者が将来への
希望を持って、自ら伸び、育つ東京

03 女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、
自分らしく輝いている東京

04 高齢者が人生100年時代を
元気に活躍できる東京

05 誰もが自分らしくポジティブに働き、
活躍できる東京

06 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

07 誰もが集い、支えあう居場所・コミュニティが
至る所に存在する東京

× SDGs



持続可能な開発は、
誰一人取り残さない世界の実現によって、
可能となる。



地域のにぎわいづくりは、
そこからはじかれる子どもを作らないことで、
可能になる。